

第 1 号 議 案

令和2年度京都府一般会計予算

令和2年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 901,853,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(府 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表府債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月13日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府 税		279,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	86,837,508
	2 事 業 税	85,545,486
	3 地 方 消 費 税	52,396,809
	4 不 動 産 取 得 税	9,585,802
	5 府 た ば こ 税	2,611,700
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	704,730
	7 軽 油 引 取 税	14,112,682
	8 自 動 車 税	26,834,396
	9 鉦 区 税	529
	10 狩 猟 税	18,881
	11 産 業 廃 棄 物 税	185,012
	12 旧 法 に よ る 税	166,465
2 地 方 消 費 税 清 算 金		117,000,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	117,000,000
3 地 方 譲 与 税		46,869,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	44,987,000

	2 地方揮発油譲与税	1,540,000
	3 石油ガス譲与税	72,000
	4 自動車重量譲与税	164,000
	5 地方道路譲与税	1,000
	6 森林環境譲与税	105,000
4 地方特例交付金		1,190,000
	1 地方特例交付金	1,190,000
5 地方交付税		162,600,000
	1 地方交付税	162,600,000
6 交通安全対策特別交付金		400,000
	1 交通安全対策特別交付金	400,000
7 分担金及び負担金		1,252,195
	1 分担金	49,795
	2 負担金	1,202,400
8 使用料及び手数料		12,198,604
	1 使用料	8,333,063
	2 手数料	3,865,541
9 国庫支出金		75,169,243
	1 国庫負担金	46,498,958
	2 国庫補助金	25,855,030
	3 委託金	2,815,255

款	項	金額
10 財 産 収 入		1,491,430 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	1,165,293
	2 財 産 売 払 収 入	326,137
11 寄 附 金		99,140
	1 寄 附 金	99,140
12 繰 入 金		13,986,897
	1 特 別 会 計 繰 入 金	469,325
	2 基 金 繰 入 金	13,517,572
13 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
14 諸 収 入		83,913,491
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,329,684
	2 府 預 金 利 子	4,900
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	40
	4 貸 付 金 元 利 収 入	72,935,129
	5 受 託 事 業 収 入	2,398,452
	6 収 益 事 業 収 入	3,993,000
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	3
	8 雑 入	3,252,283
15 府 債		106,183,000

	1 府 債	106,183,000
歳 入	合 計	901,853,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,992,608 ^{千円}
	1 議 会 費	1,992,608
2 総 務 費		42,897,179
	1 総 務 管 理 費	18,219,490
	2 企 画 費	8,496,421
	3 徴 税 費	9,456,484
	4 市 町 村 振 興 費	3,254,027
	5 選 挙 費	40,612
	6 防 災 費	1,344,811
	7 統 計 調 査 費	1,714,450
	8 人 事 委 員 会 費	166,644
	9 監 査 委 員 費	204,240
3 民 生 費		165,604,565
	1 社 会 福 祉 費	126,380,263
	2 児 童 福 祉 費	35,406,383
	3 生 活 保 護 費	3,794,227

款	項	金額
	4 災 害 救 助 費	23,692 ^{千円}
4 衛 生 費		19,478,746
	1 公 衆 衛 生 費	5,446,556
	2 環 境 衛 生 費	2,028,076
	3 保 健 所 費	2,256,033
	4 医 藥 費	6,677,376
	5 環 境 对 策 費	3,070,705
5 勞 働 費		4,074,770
	1 勞 政 費	383,289
	2 雇 用 对 策 費	3,530,559
	3 勞 働 委 員 会 費	160,922
6 農 林 水 産 業 費		20,602,732
	1 農 業 費	6,210,671
	2 茶 業 費	895,138
	3 畜 産 業 費	1,035,846
	4 農 地 費	4,478,027
	5 林 業 費	6,719,395
	6 水 産 業 費	1,263,655
7 商 工 費		77,666,484
	1 商 工 業 費	76,477,737

		2 観 光 費	941, 420
		3 消 費 生 活 費	247, 327
	8 土 木 費		76, 233, 036
		1 土 木 管 理 費	9, 818, 252
		2 道 路 橋 り よ う 費	30, 523, 566
		3 河 川 海 岸 費	23, 708, 211
		4 港 湾 費	2, 613, 640
		5 都 市 計 画 費	3, 143, 176
		6 公 園 費	2, 127, 804
		7 住 宅 費	4, 298, 387
	9 警 察 費		79, 865, 475
		1 警 察 管 理 費	77, 751, 904
		2 警 察 活 動 費	2, 113, 571
	10 教 育 費		172, 335, 290
		1 教 育 総 務 費	13, 568, 477
		2 小 学 校 費	34, 723, 410
		3 中 学 校 費	21, 381, 646
		4 高 等 学 校 費	38, 329, 406
		5 特 別 支 援 学 校 費	16, 445, 233
		6 大 学 費	10, 476, 931
		7 社 会 教 育 費	732, 543

款	項	金額
	8 文化財保護費	2,133,621
	9 保健体育費	894,634
	10 私学振興費	33,649,389
11 災害復旧費		1,641,356
	1 農林水産施設災害復旧費	372,948
	2 土木施設災害復旧費	1,268,408
12 公債費		114,743,305
	1 公債費	114,743,305
13 諸支出金		124,417,454
	1 公営企業貸付金	370,000
	2 公営企業出資金	1,546,093
	3 府税交付金等	122,501,361
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出	合計	901,853,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
令和2年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆1,460億円及びその利子の合計額に相当する額

府有財産維持補修費	令和2年度から令和3年度まで	48,000
新行政棟・文化庁移転施設整備費	令和2年度から令和4年度まで	6,605,000
令和2年度ゼミナールハウス管理費	令和2年度から令和4年度まで	124,000
令和2年度府民ホール管理費	令和2年度から令和6年度まで	257,000
令和2年度文化芸術会館管理費	令和2年度から令和4年度まで	147,000
令和2年度堂本印象美術館管理費	令和2年度から令和6年度まで	233,000
令和2年度京都学・歴彩館管理費	令和2年度から令和4年度まで	492,000
令和2年度丹後海と星の見える丘公園管理費	令和2年度から令和6年度まで	185,000
社会福祉事業推進費	令和2年度から令和3年度まで	3,000
介護保険制度基盤整備費	令和2年度から令和3年度まで	9,000
令和2年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	令和2年度から令和12年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額4億6,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で644万円以内の額
令和2年度離職者等再就職訓練事業費	令和2年度から令和4年度まで	169,000

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度中小企業融資保証制度損失補填金	令和2年度から令和20年度まで	<small>千円</small> 中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換・多角化・経営承継一般型・経営承継支援型）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠・消費税率引上げ対応資金）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・開業一般型・開業支援型）において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和2年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業損失補填金	令和2年度から令和11年度まで	80,000
令和2年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	令和2年度から令和23年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和2年度経営承継支援資金保証制度損失補填金	令和2年度から令和23年度まで	産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・経営承継借換型）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和2年度新型コロナウイルス対応緊急資金保証制度損失補填金	令和2年度から令和17年度まで	新型コロナウイルス対応緊急資金の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の65を乗じて得た額に相当する額
令和2年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費	令和2年度から令和3年度まで	金融機関から貸付けを受ける工業団地造成事業資金12億7,000万円及びその利子の合計額に相当する額
令和2年度一般社団法人京都府農業会議農地売買支援事業資金融資損失補償費	令和2年度から令和14年度まで	金融機関及び公益社団法人全国農地保有合理化協会から貸付けを受ける農地売買支援事業資金2億円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10箇月の期間満了日をいう。）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む。）に相当する額

令和2年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	令和2年度から令和3年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
令和2年度公共用地等取得事業費	令和2年度から令和12年度まで	9,950,000
令和2年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	令和2年度から令和3年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等192億円及びその利子の合計額に相当する額
令和2年度道路維持費	令和2年度から令和3年度まで	400,000
令和2年度道路新設改良事業費	令和2年度から令和8年度まで	11,750,000
令和2年度橋りょう新設改良事業費	令和2年度から令和5年度まで	2,000,000
令和2年度河川改良事業費	令和2年度から令和3年度まで	2,350,000
令和2年度砂防事業費	令和2年度から令和3年度まで	400,000
令和2年度海岸保全費	令和2年度から令和3年度まで	50,000
令和2年度水防費	令和2年度から令和3年度まで	50,000
令和2年度ダム管理事務所費	令和2年度から令和3年度まで	30,000
令和2年度街路事業費	令和2年度から令和3年度まで	100,000
令和2年度公営住宅吉田近衛団地等管理費	令和2年度から令和6年度まで	1,941,400
令和2年度府営住宅建設事業費	令和2年度から令和3年度まで	26,000
令和2年度河川等災害復旧事業費	令和2年度から令和3年度まで	300,000

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度高等学校校舎等整備費	令和2年度から令和3年度まで	300,000 <small>千円</small>
特別支援学校校舎等整備費	令和2年度から令和3年度まで	198,000
令和2年度歴史的建造物等保存伝承事業費	令和2年度から令和3年度まで	80,000
宇治警察署整備費	令和2年度から令和3年度まで	224,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新行政棟・文化庁移転施設整備費	1,890,000 <small>千円</small>	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 <small>%</small>	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
本庁庁舎老朽設備改修費	436,000			
スポーツ拠点施設充実費	199,000			
文化芸術施設整備費	137,000			
総合庁舎整備費	100,000			
こころのふるさと京都の文化財保護事業費	65,000			
府立体育館施設整備費	52,000			
京都府公館整備費	21,000			

アユモドキ生息環境保全対策費	7,000			
J R 奈良線複線化・高速化整備事業費	2,252,000			
青少年健全育成施設整備費	246,000			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	156,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	151,000			
鉄道駅利便性向上整備事業費	144,000			
ウトロ地区住環境改善事業費	51,000			
自動車保有関係手続ワンストップサービスシステム整備費	18,000			
きょうと地域連携交付金	900,000			
総合防災情報システム整備費	299,000			
わがまちの消防団強化・応援事業費	28,000			
民間社会福祉施設支援事業費	130,000			
子育てにやさしい府庁づくり事業費	60,000			
障害者施設整備助成費	38,000			
洛南寮整備費	29,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
隣保館運営等助成費	26,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
視力障害者福祉センター設備整備費	18,000			
心身障害者福祉センター設備整備費	6,000			
京都市地域包括ケアセカンドステージ事業費	2,000			
児童福祉推進費	129,000			
「のびのび育つ」こども応援事業費	90,000			
保健環境研究所整備費	113,000			
ふるさとの水確保対策事業費	77,000			
浄化槽設置費補助金	12,000			
保健所設備整備費	21,000			
医療施設設備整備助成費	10,000			
看護学校施設整備費	6,000			
地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費	100,000			
スマートライフ・スマートオフィス推進事業費	30,000			
京都府民総合交流プラザ設備整備費	15,000			

勤労者福社会館整備費	3,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	5,000			
京都農業経営強化事業費	111,000			
京力農場づくり事業費	59,000			
農業生産総合対策事業費	7,000			
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	1,000			
強い農業づくり対策事業費	46,000			
茶業事業費	2,000			
農業基盤整備事業費	534,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	189,000			
治山事業費	802,000			
造林事業費	194,000			
林道事業費	14,000			
漁港事業費	187,000			
海洋調査船建造費	5,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
京都産業立地促進事業費	1,882,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	400,000			
けいはんなプラザ設備整備費	30,000			
ものづくり技術応援事業費	26,000			
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	14,000			
府民協働型インフラ保全事業費	2,893,000			
地域密着型社会資本整備事業費	1,861,000			
道路事業費	12,719,000			
国直轄道路事業費負担金	4,941,000			
河川事業費	6,295,000			
国直轄河川事業費負担金	5,746,000			
砂防事業費	2,362,000			
緊急浚渫推進事業費	900,000			
海岸保全事業費	108,000			
港湾事業費	856,000			

国直轄港湾事業費負担金	536,000			
街 路 事 業 費	729,000			
都 市 公 園 事 業 費	443,000			
自 然 公 園 事 業 費	71,000			
国直轄公園事業費負担金	35,000			
府 営 住 宅 建 設 事 業 費	1,147,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,540,000			
警 察 本 部 庁 舎 等 整 備 費	821,000			
警 察 施 設 防 災 対 策 費	435,000			
警 察 施 設 整 備 費	300,000			
城 陽 警 察 署 移 転 建 替 事 業 費	294,000			
交 番 ・ 駐 在 所 整 備 費	150,000			
宇 治 警 察 署 整 備 費	73,000			
危 機 管 理 態 勢 充 実 ・ 強 化 費	8,000			
高 等 学 校 校 舎 等 整 備 費	2,017,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特別支援学校校舎等整備費	2,554,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
医科大学整備費	103,000			
府立大学施設整備費	77,000			
医科大学附属病院等整備費	1,162,000			
府立図書館改修費	4,000			
府指定文化財等保存修理事業費	140,000			
郷土資料館改修費	32,000			
私立学校教育振興補助金	135,000			
自然災害防止事業費	649,000			
単独災害土木復旧事業費	300,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	111,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	46,000			
京都府水道事業会計出資金	96,000			
退職手当債	3,000,000			

臨時財政対策債	37,700,000			
計	106,183,000			

